

第1回 札幌市都市計画マスタープラン等見直し検討部会 要約版

- 1 日時 平成26年6月30日(月)午後16時00分～午後17時30分
- 2 場所 STV北2条ビル地下1階 B会議室
- 3 出席者 委員：北海道大学名誉教授
- |                       |       |
|-----------------------|-------|
| 一般財団法人 都市・地域共創研究所代表理事 | 小林 英嗣 |
| 北海道大学大学院 農学研究院 准教授    | 愛甲 哲也 |
| 北海道大学大学院 工学研究院 准教授    | 高野 伸栄 |
| 商工会議所 住宅・不動産部会 部会長    | 中村 達也 |
| 道都大学長                 | 濱田 康行 |

札幌市：市民まちづくり局都市計画部長  
市民まちづくり局都市計画部都市計画課長  
市民まちづくり局都市計画部都市計画課計画調整係長  
都市局事業推進担当部長  
都市局市街地整備部市街地整備課長  
都市局市街地整備部市街地整備課計画係長

- (1) 開会のあいさつ(札幌市市民まちづくり局都市計画部長)
- ・三澤都市計画部長より本検討会の目的等について説明
- (2) 委員自己紹介(各委員)
- (3) 部会長の選出
- (4) 部会長のあいさつ(小林委員)
- (5) 資料説明
- ・市民まちづくり局都市計画部都市計画課長による資料の概要の説明
- (6) 討議

【論点に入る前に都市計画マスタープランの位置付けについて】

(濱田委員)

- ・都市計画マスタープランの下にある個別の色々な計画を含め、なぜ3層構造の計画でなければいけないのか。普通、プランの下には実施計画が並んでおり、その通り事業を(2層構造で)やれば良いのではないか。

(都市計画課長)

- ・都市計画マスタープランの内容を踏まえて各種計画を策定するというので、上下の関係ではなく縦横の関係であり、各種分野別計画が都市マスタープランに乗っかるイメージである。

(濱田委員)

- ・都市計画マスタープランは、他の個別計画を調整するイメージで捉えて良いか。

(都市計画課長)

- ・都市計画マスタープランは「方針」という位置付けであり、各種個別計画は「目標」を掲げながら「方針」に沿って進めるという意味合いである。

(小林委員)

- ・都市は人の生活、経済活動、自然環境などの総体である。これらを実現するために様々なネットワークを考え、法律に基づいた都市計画決定をする必要がある。
- ・各生活あるいは活動のなかで、ニーズを包み込むための都市計画があり、関連する法律を踏まえ実現に向けた仕組みづくりが必要である。
- ・例えば、医療や福祉のシステムのなかで、都市の器として、どこで誰が何をするとするののわかりやすく示すのが、都市計画マスタープランである。

(事業推進担当部長)

- ・都市再開発方針だけは少々特殊であり、都市計画マスタープランを踏まえて、具体的にどこで何をやるかまでを担うので、前述の3層構造とは違う位置づけになる。

#### 【これまでの都市計画マスタープランについて】

(小林委員)

- ・強調したい点として、10年前の都市計画マスタープランでは、全国的にも早い時点からコンパクトシティを宣言してやってきた。政令市では事例が少なく全国区で注目されている。しかし、この10年間では、市民の意識が多少共有化された程度で、具体的なところまでは到達していない。これからどう推進していくかが重要である。
- ・10年経過した現在、社会の認識、市民の立場、人間としての生き方など、大きく変化した。
- ・日本創成会議にて2040年の札幌の人口、若年女性の人口、高齢者割合など、ドラスティックな数値が予測されているが、10年前はあまり議論されていなかった。今後20年先の札幌の有り様を考える際、これらのことを冷静に考え、理解すべきである。
- ・市民アンケート調査を実施する際にも、そのあたり十分な情報を提供し行うべきである。

#### 【都市計画マスタープランの論点について】

(小林委員)

- ・10年前にあまり議論しなかったことの一つにエネルギーの問題がある。3.11以降、国内では大きく意識が変化した。
- ・高齢社会、コンパクトシティ、エネルギー問題などを踏まえ、20年先のビジョンを描きながら、都市計画マスタープランを議論していく必要がある。

(濱田委員)

- ・北海道全体を考え、フラッグシティになれるのは札幌であり、まず札幌のことを考えるとといった点について合意が必要なのではないか。
- ・コンパクトシティについては、上位の戦略ビジョンでも位置づけられているのか。

(都市計画課長)

- ・直接書かれていないが、考えとしては含まれており、整合していると考えてよい。

(小林委員)

- ・戦略ビジョンは上位であるが計画期間は10年先までである。都市マスではそれより先の20年後のことも議論しなければならない。

(中村委員)

- ・郊外住宅地は、もう拡大しない、という認識なのか。

(小林委員)

- ・市街化区域の外延部にくさびを打ったような概念図があるが、郊外住宅地も含め、そこから市街地を拡大しないようにしよう、と決めたのが都市マスである。

(中村委員)

- ・経済活性化の観点からは、郊外住宅地の制限をなくし、外から人を呼び寄せることも重要ではないか。コンパクト化が、経済の活性化を図るのに足かせになる懸念がある。
- ・郊外の衰退が見られるのは、自動車の利用を束縛する市の交通施策にも原因があるのではないか。

(高野委員)

- ・平成16年時点のデータでは自動車の依存率が今後も高くなる想定だが、最近の予測では、若者の自動車離れなどから、将来も自動車依存が増えるかどうかの見込みは少し違ってきていると考える。公共交通への回帰が見られるようになるのでは。
- ・10年前のコンパクトシティはあくまで「拡大しない」という意味だったが、今後は例えば郊外住宅地の撤退なども含め市街化区域の中のどこをコンパクトにしていくのか、その色づけを踏みこんで考える必要があるのではないか。
- ・地域を細かくみると、買物難民の発生した郊外の商業店舗撤退の問題、都心にマンションを買いたいのに郊外の住宅を処分できない問題にも目を配る必要がある。
- ・その他、ネット社会発達に伴う買い物など人々の行動の変化、周辺都市から札幌の都市機能の利用、空き店舗・空き家、閉校した学校の活用なども考慮していくべきではないか。

(小林委員)

- ・新規投資のお金を活用しながら、これまでの札幌をコンバージョンして、いかにして質の高いものに変えて価値を増やすのか、ということなども、都市計画マスタープランに求められるのではないかと理解した。

(濱田委員)

- ・スマートコミュニティのような、環境対応型のまちとか家も、ニーズが増えると思うのでコンバージョンの要素として大きい。

(愛甲委員)

- ・札幌には周りに豊かな自然を持つ公園がある。自然を使わないともったいないとい

う考え方から、札幌が有する資産をどのように上手く活用するかを都市計画マスタープランで実現出来ると良いと思う。

- ・どこでも同じような内容の都市計画マスタープランではなく、札幌市の立地条件や環境、気候条件など、低炭素都市づくりとも対応させたような施策になると思う。
- ・暮らし方や札幌なりのライフスタイルみたいなものが、スマートコミュニティにも関係すると思うので、市民にもイメージできるものを提示し、アンケート調査などでは、特に若い世代がどのような暮らし方をしたいかを質問できれば良いと思う。

(小林委員)

- ・札幌で空き地、空き家の問題が顕在化している場所は無いのか？

(都市計画課長)

- ・特定の場所は把握していないが、全市的に発生している。
- ・市では（管理が行き届いていない）危険な空き家への対策に力を入れようとしている。

(小林委員)

- ・郊外の計画団地などを議論する際には、空き地、空き家の問題は必ず出てくる。横浜市や川崎市でも、郊外住宅地を考えるにあたって、空き地、空き家の問題をどのように提案するのか、どのように、よりよい生活環境を担保していくかなど、重要な問題となっている。
- ・空き地、空き家をより価値の高いものに置き換え、人口減少の歯止めや流入人口の受け入れなども考えるべきである。

(中村委員)

- ・真駒内地区がこれだけ人口が減っているのは、単に少子高齢化だけが原因ではなくて、交通事情などの様々な格差がある。その辺を十分検討することがこれからの見直しのポイントになると思う。真駒内があれば良い環境で、人口が増えないというのは交通が不便だからである。通勤にしても都心に来るにしても、交通が不便というのが、高齢化した場合に一番の大きなファクターになってくると思う。

(濱田委員)

- ・経済的な視点では、例えば20年後に、札幌らしい都市型の産業というものがどのようにイメージできるか。おそらく、現在、全くないものが20年後にあるとは考えられないので、今ある中の何かが成長し、多くの人口を支えるような産業になるかもしれない。どのような都市型の産業を育成するのかなどの課題は、都市計画マスタープランに掲げられていないが、議論する必要は無いのか？

(小林委員)

- ・計画を作る立場ではないが、札幌の経済政策として、産業を支えるようなことを考えるべきではないか。そのために、経済政策と関連しながら、都市計画マスタープランを考えることが大事である。
- ・3.11以降、国内外の企業がBCPを制定しながら、首都圏から他の所へ本社移転を

しようとする傾向が非常に増えてきている。そうしたときに、例えば札幌・仙台・広島で考えると、仙台、広島は範疇にあまり入っていないが、札幌もBCPに対応する先として十分な用意が無いという話がある。自律的にエネルギーを担保できるエリアなど、企業に協力を仰ぎ、適した状態を作る必要もある。

(中村委員)

- ・同じく経済の活性化という観点で、本日の資料には、「原子力発電依存から、省エネルギー、再生可能エネルギーへの転換」について、「原子力発電相当分の50%を他の電源で転換を図る」と掲げている。この方針を誇示していくということか？  
市の代表者が変わっても、この方針はキープしていくのか？

(都市計画課長)

- ・現在、札幌市のエネルギーの基本的な考え方を示すエネルギービジョンを作成中で、掲げているのは途中段階のものを抜粋している。今年度中にエネルギービジョンを作成する予定になっている。今後も一切変わらないかというところではないと思う。

(中村委員)

- ・原子力発電相当分の50%を他の電源で転換を図るということを、都市計画マスタープランの見直しに入れるのか？

(都市計画課長)

- ・現段階では決めていない。

(中村委員)

- ・例えば、見直しに入れた場合、次の市の代表者がそれに束縛されるのか？

(都市計画課長)

- ・エネルギービジョンで例えば転換を図ると決めた場合、都市計画マスタープランも準じるのか、それを踏まえ都市空間としてどう対応すべきかという話になると思う。
- ・代表者が代わった場合、方針を変えるかどうかは本人の意思決定によるものと思う。

(小林委員)

- ・2015年まで2年かけて都市計画マスタープランを作成するが、その間、国あるいは北海道がどのような状態になるかわからない。我々が冷静に見ながら議論をしていく、継続的に議論していくことになろうかと思う。
- ・10年前を振り返った時に、その当時、人の考え方、生活の仕方を含めて予測できていたのかと言えば必ずしもそうではない。
- ・20年先を考えるうえで、PDCAに準じ、変化させていく都市計画マスタープランにすべきだろうと思う。20年先のことを補填的に考えるのではなくて、成長し続けていくものとし、それが札幌市都市マスタープランの特徴にできればと思う。

(愛甲委員)

- ・特に最近、公園・緑地に関する管理費も厳しくなっており、加えて、周辺の人口構成の変化に伴い高齢者向けに施設を変えたり、インフラの中身自体も変わっていくなか、現状の試算と比較して、2040年位はもっと厳しい値になるかもしれない。

- ・場合によっては各区のレベルとか、今拠点として考えている同じような施設について、必ずしも市民向けの施設を全部同じ条件で揃えられるとは限らない。
- ・現状の各拠点間のネットワークは、全て線が都心から一方向である。各拠点の特徴や地域性があるので、拠点間の役割分担なりを将来的には考えられたらと思う。

(小林委員)

- ・都市計画マスタープランは 2 段階になっており、都市全体を客観視するのと、地域毎でどんなビジョンを作っていくか、全体構想と地域別構想の二つがある。札幌の場合、市民や企業と連携して、どのように地域の特徴を出すかについて、それぞれの部局でチャレンジしているので、地域の動きを吸収できるような内容にしてもらいたい。その地域というのは住民だけではなく企業も含めたものである。

(濱田委員)

- ・市民アンケートを 7 月に実施する際、「都市づくり」「まちづくり」のニュアンスが市民に伝わらない気がする。実施時期や設問内容などを吟味しないと、あまり効果がないのでは。少し議論をしてから、内容を詰めた方が良い。いわゆるデモクラシーの知恵が出てくるかなども踏まえ、検討していただければと思う。

(小林委員)

- ・重要なお発言と思います。考えましょう。
- ・札幌市都市計画マスタープランを特徴あるものにしましょう。
- ・低炭素の試みのなかで、CSR的にグリーンな方向に向かう動きに対して、例えば銀行が貸付金利を統一するのに対して軽減することも既にやり始めている。どこで低炭素を実現するのかというアクションエリアなども考えていく必要がある。それらと、地域別構想などと、どう並行させるかも大事だと思う。

以上